

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第38期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	131,124	132,561	146,591	160,589	179,443
経常利益 (百万円)	10,750	12,057	14,584	17,590	20,865
当期純利益 (百万円)	3,618	3,575	7,087	9,832	10,684
包括利益 (百万円)		3,276	7,287	10,511	10,553
純資産額 (百万円)	97,416	99,435	103,994	111,484	131,283
総資産額 (百万円)	159,189	166,081	176,779	193,664	212,755
1株当たり純資産額 (円)	2,268.07	2,314.89	2,485.94	1,349.49	1,439.76
1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.79	83.78	167.07	118.26	127.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				117.91	
自己資本比率 (%)	60.8	59.5	58.6	57.5	61.7
自己資本利益率 (%)	3.8	3.7	7.0	9.1	8.8
株価収益率 (倍)	14.8	16.2	9.3	10.4	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,182	13,255	17,274	16,665	15,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,056	10,346	9,044	16,402	19,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,560	1,656	3,371	975	4,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,997	18,249	23,108	22,396	22,619
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,669 (4,135)	2,691 (3,893)	2,786 (4,378)	2,975 (4,828)	3,415 (5,353)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第34期から第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	3,597	2,276	2,475	2,994	3,303
経常利益	(百万円)	3,848	2,891	3,475	5,569	5,369
当期純利益	(百万円)	2,493	2,677	3,301	5,542	3,977
資本金	(百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数	(株)	49,124,752	49,124,752	46,624,752	45,624,752	91,249,504
純資産額	(百万円)	93,018	94,142	94,907	98,101	111,483
総資産額	(百万円)	118,689	124,009	127,733	135,816	145,033
1株当たり純資産額	(円)	2,165.01	2,190.86	2,267.87	1,187.38	1,222.62
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	45.00 (20.00)	48.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	58.44	62.74	77.82	66.66	47.53
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額	(円)				66.47	
自己資本比率	(%)	77.8	75.4	74.0	72.2	76.9
自己資本利益率	(%)	2.7	2.9	3.5	5.8	3.8
株価収益率	(倍)	21.4	21.6	20.0	18.4	30.8
配当性向	(%)	51.3	47.8	45.0	33.8	69.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	67 (108)	60 (56)	65 (48)	67 (37)	69 (39)

- (注) 1. 売上高には、営業収益を含めて記載しており、消費税等は含まれておりません。
2. 第34期から第36期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年 1月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

現会長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金100万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成14年10月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)との業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)がジャスダック市場へ上場。
平成18年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
平成18年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
平成19年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年4月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)と株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
平成21年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
平成22年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。
平成23年7月	本店所在地を神奈川県横浜市都筑区に移転。
平成26年3月	平成26年3月31日現在店舗数 ファッション事業652店舗、アニヴェルセル・プライダル事業14店舗、カラオケルーム運営事業159店舗、複合カフェ運営事業228店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、またショッピングセンターを中心に20代から40代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウエディングがその中心となっております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を運営しております。

(4) 複合カフェ運営事業

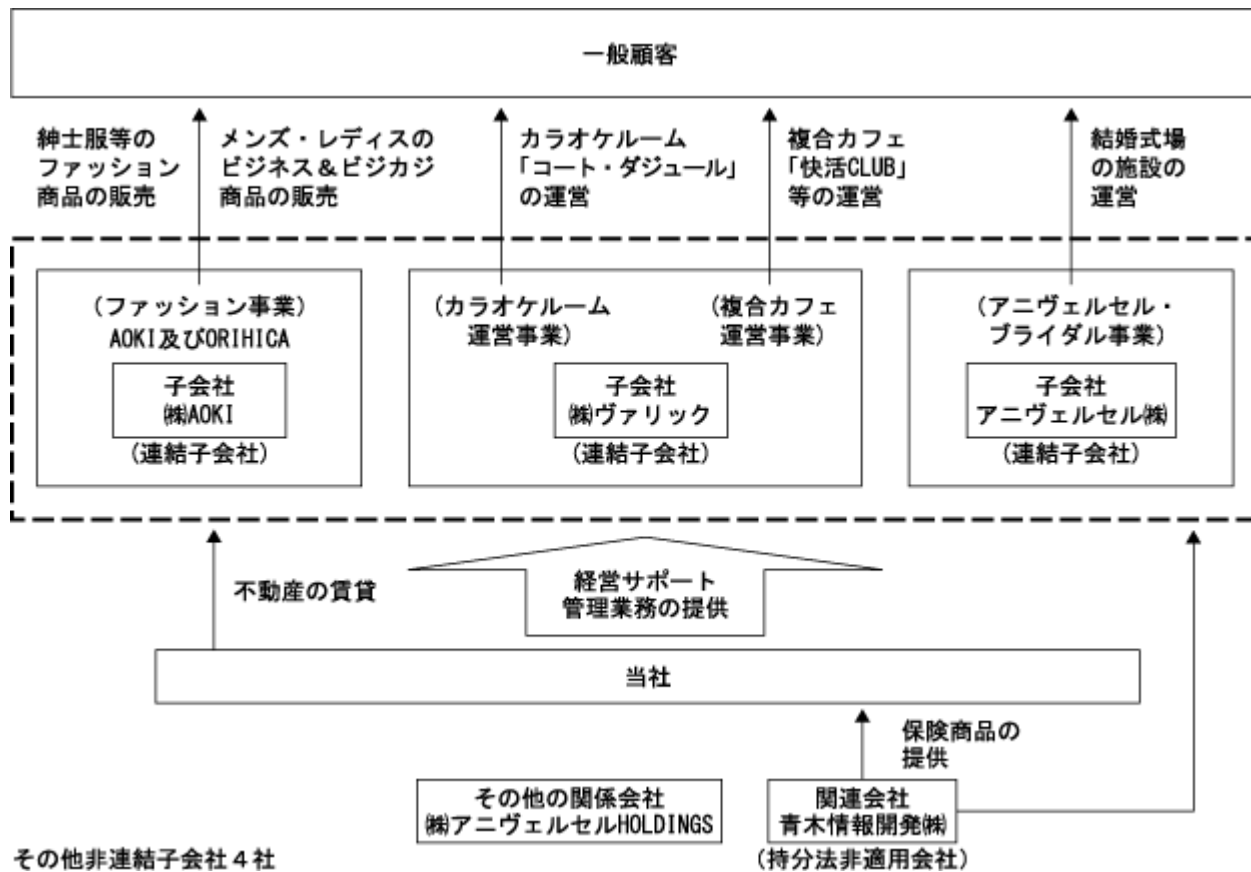
株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(5) その他の事業

セグメント情報の「その他」事業は、重要性が乏しくなったため、平成27年3月期より各社の事業に含めることに変更しております。

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っており、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 経営管理及び管理業務等の役 務提供を受けております。
アニヴェルセル株式会社	横浜市都筑区	100	アニヴェルセル・ プライダル事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役 務提供を受けております。
株式会社ヴァリック	横浜市都筑区	100	カラオケルーム運 営事業及び複合カ フェ運営事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役 務提供を受けております。
(その他の関係会社) 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業	(38.5)	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社AOKI、アニヴェルセル株式会社及び株式会社ヴァリックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社AOKI	アニヴェルセル株式会社	株式会社ヴァリック
(1)売上高	116,770百万円	26,139百万円	36,552百万円
(2)経常利益	14,203 "	2,551 "	3,074 "
(3)当期純利益	8,012 "	1,480 "	1,550 "
(4)純資産額	69,782 "	8,482 "	6,041 "
(5)総資産額	101,406 "	28,352 "	29,281 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	2,043 (2,329)
アニヴェルセル・ブライダル事業	690 (505)
カラオケルーム運営事業	254 (1,045)
複合カフェ運営事業	359 (1,435)
全社(共通)	69 (39)
合計	3,415 (5,353)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3. 全社(共通)は、提出会社の管理部門等の従業員です。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数及び有期契約の従業員数がそれぞれ440名及び525名増加しておりますが、主な理由は、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69 (39)	43.0	16.0	7,396

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の年間平均雇用人員です。
 3. 従業員は、全社(共通)のセグメントであり、管理部門等に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社、株式会社AOKI及び株式会社ヴァリックの労働組合はAOKIグループユニオンであり、UAゼンセンの流通部門の専門店部会に加盟しております。また、アニヴェルセル株式会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策や金融政策などによる円高の是正や株価の上昇等により企業収益が改善し、雇用情勢や個人消費に改善が見られるなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、円安によるコストの上昇や消費税増税後の景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,794億43百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は203億90百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益は208億65百万円（前年同期比18.6%増）、当期純利益は106億84百万円（前年同期比8.7%増）と増収増益になり、3期連続でそれぞれ過去最高益を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、引き続き「プレミアムウォッシュスーツ」、「プレミアムストレッチスーツ」等の機能性を中心とした核商品の品揃えとマーケティングの強化を図りました。また、多様化するファッションスタイルへの対応として、新たにビジネスからカジュアルまで幅広い着こなしが可能な“着回し無限大”をキーコンセプトとした「ウルトラクロススーツ」をCAFESOH（カフェ・ソーホー）ブランドで発売いたしました。一方、年々拡大しているレディススーツは、キャリア向けラインを立ち上げ、新キャラクターや媒体の活用により幅広い年代への提案を強化いたしました。店舗面では、未出店県への10店舗を含め期初予定より多い過去最多の65店舗を積極的に新規出店する一方、移転により4店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は521店舗（前期末460店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、洗練されたシルエットとディテールで、スラックスやインナーと組み合わせやすく、「1着で3通りのスマートスタイリング」という新しい着回しスタイルを提案したビジネススーツやジャケット、スラックス、カットソー・ニット関連のビジカジ商品の品揃えを強化いたしました。また、あらゆる着用の場面とお客様に合わせたレディス商品の拡充を継続いたしました。店舗面では、ドミナント化を推進し26店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は131店舗（前期末106店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果及び引き続きスーツの1品単価の上昇とレディス商品が好調に推移したこと、3月には消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は1,167億22百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は141億30百万円（前年同期比18.1%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成26年2月に観光地、行楽地として人気の高い横浜みなとみらい21地区に2チャペル、7バンケットを備えた「アニヴェルセル みなとみらい横浜」を開業し、お客様からご好評をいただいております。これにより、期末店舗数は14店舗（前期末13店舗）となりました。また、4施設及びアニヴェルセル表参道のカフェ&レストランのリニューアルにより既存店の活性化を図りました。

これらの結果、「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の寄与と、既存店の施行組数増加及び平均組単価の上昇により、売上高は261億39百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の開業準備費用の発生等により26億19百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、法人企業や団体のニーズに合わせた忘年会、歓送迎会等各種パーティープランの提案及び有名アーティストや人気キャラクター、女性誌とのコラボレーションキャンペーンを実施し来店促進を図りました。また、19店舗のリニューアルを実施しコンセプトルームの導入などによる店舗の魅力向上に努めました。店舗面では、駅前立地を中心に16店舗を新規出店した結果、期末店舗数は、159店舗（前期末143店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は164億58百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は15億29百万円（前年同期比2.4%増）と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、季節限定メニューやモーニング・ランチ等を強化するとともに、ダーツグランプリの開催等による来店促進を図りました。また、アミューズメントコンテンツの拡充や女性専用エリア拡大のために39店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、未出店県や初の試みである都心駅前への出店を含め18店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は228店舗（前期末211店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は200億89百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は16億76百万円（前年同期比65.2%増）と増収大幅増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,665百万円	15,613百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,402	19,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	975	4,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	712	223
現金及び現金同等物の期首残高	23,108	22,396
現金及び現金同等物の期末残高	22,396	22,619

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度末と比べ2億23百万円増加し、226億19百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、156億13百万円（前年同期比10億52百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が184億22百万円、減価償却費が60億85百万円、減損損失が24億48百万円となった一方、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が97億17百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、193億90百万円（前年同期比29億87百万円増加）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得156億66百万円、敷金及び保証金の差入22億68百万円によるものです。

財務活動により得られた資金は、40億円（前年同期比49億75百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済30億円、長期借入金の約定返済56億96百万円、リース債務の返済18億49百万円及び配当金の支払い22億76百万円実施した一方、自己株式の処分による収入118億29百万円及び設備資金のための長期借入れを50億円実施したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	19,459	113.2
中衣料 (ジャケット、スラックス)	4,206	109.3
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	21,391	114.6
その他 (補正代等)	3,119	108.4
ファッション事業計	48,177	113.1
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	17,579	106.7
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	13,024	108.6
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	16,517	115.4
その他	53	
合計	95,325	111.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	53,365	108.9
中衣料 (ジャケット、スラックス)	9,342	113.5
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	50,720	115.9
その他 (補正代等)	3,285	112.7
ファッション事業計	116,714	112.3
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	26,120	107.3
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	16,454	108.2
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	20,089	117.4
その他	64	
合計	179,443	111.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期におきましては、企業業績や雇用環境など景気は緩やかな改善傾向で推移しているものの、コストの上昇、所得環境や消費税増税後の景気減速懸念等により、個人消費の動向は予断を許さない状況が続くものと思われま。このような環境の中で、当社グループは時代の変化に伴う消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、機動的、効率的な経営を推進するとともに、グループで100店舗以上の積極的な新規出店により、収益力の向上に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、機能性商品の拡充を継続するとともに、昨年より展開しているジャケット・パンツスタイルの「ウルトラクロススーツ」をよりスマートですっきりとしたシルエットにリニューアルした新作をラインアップしてまいります。また、年々需要が高まっているレディス商品は、幅広い年代への提案を強化してまいります。店舗面では、未出店県への出店と既存エリアへのドミナント化を継続し、年間40店舗前後の新規出店を行います。ORIHICAは、新しい着こなしやスタイリングをご提案する品揃えの強化を継続するとともに、ショッピングセンターをはじめ、駅ビルやファッションビルへ年間15店舗前後の新規出店を行います。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、平成26年2月に開業した「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の磨き上げに注力するとともに、更なる営業効率の改善やリニューアルにより施設の活性化を行ってまいります。

カラオケルーム運営事業は、各種コラボレーションキャンペーンの継続とコースメニューの強化及びコンセプトルームの導入、また、カラオケ以外のアミューズメント等の充実により既存店の活性化を図るとともに、15店舗前後の新規出店を行います。

複合カフェ運営事業は、多彩なコンテンツの充実とメニューの強化等により、快活CLUB業態を進化させることで市場の創造・拡大を図ってまいります。新規出店は、35店舗前後を予定しており、認知度向上とドミナント化を更に推し進めてまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、1,053店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人財の確保及び育成について

当社グループについて、ファッション事業ではお客様のご要望に応じて適切なコーディネートを提案できる販売員育成のための「スタイリスト制度」を、その他事業についても独自の教育プログラムを運用するなど、お客様に対する接客サービスを重視しております。

事業の拡大のためには新規出店等による市場シェアの拡大が重要となりますが、人財の確保や教育が十分に行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(5) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(6) 生産地域について

ファッション事業の商品の多くは、中国などのアジア諸国において生産し商社等から仕入れております。このため、生産諸国の政治や経済、法制度等の著しい変動や大規模な自然災害の発生などにより、商品調達や原価に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アニヴェルセル・ブライダル事業の市場環境等について

全国の婚姻件数は、人口動態から見て緩やかに減少する傾向にあるなか、ゲストハウスウエディングはシェアを拡大しておりますが、他業態からの参入など競争も激化しております。今後、ブライダル市場の縮小や競争激化、挙式披露宴スタイルの急激な変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食の安全性について

アニヴェルセル・ブライダル事業では挙式披露宴、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では飲食を提供しており、食品衛生法の規制を受けております。各事業の衛生管理については、社内マニュアルの徹底、内部監査や外部企業によるチェック等万全を期しておりますが、食中毒の発生や重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先への依存について

カラオケルーム運営事業において、カラオケ機器の仕入先を株式会社エクシング及び株式会社第一興商の2社に依存しております。両社との取引関係は良好ですが、今後これらの企業との契約条件の変更や契約が解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度に減損損失を24億48百万円計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗等が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(11) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴うたな卸資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ190億91百万円増加いたしました。

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産が38億43百万円、売掛金が18億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ77億35百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が99億41百万円及び敷金が10億36百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ113億55百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が返済により30億円減少した一方、買掛金が39億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ14億71百万円増加いたしました。固定負債は、退職給付に係る負債が15億34百万円発生した一方、長期借入金が30億86百万円、退職給付引当金が8億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ21億78百万円減少いたしました。

純資産の部は、自己株式の処分により資本剰余金が61億71百万円増加し、保有自己株式が57億23百万円減少したこと及び当期純利益等による利益剰余金が84億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ197億98百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比べ188億54百万円(11.7%)増加し、1,794億43百万円となりました。この主なものは、ファッション事業で91店舗(AOKI 65店舗、ORIHICA 26店舗)、カラオケルーム運営事業で16店舗及び複合カフェ運営事業で18店舗の新規出店並びにファッション事業における既存店の増収によるものです。

売上原価は、前期と比べ90億62百万円(11.0%)増加し、916億51百万円となりました。この主なものは、売上高と同様に新規出店等による増加です。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ64億79百万円(10.6%)増加し、674億1百万円となりました。この主なものは、新規出店に伴う費用及びアニヴェルセル・ブライダル事業における開業準備費用が増加したことによるものです。

これらの結果、営業利益は主にファッション事業及び複合カフェ運営事業が増加したことで、前期と比べ33億12百万円(19.4%)増加し203億90百万円となりました。

営業外収益は、主に負ののれん償却額が減少したことにより前期と比べ3億87百万円(17.9%)減少し、営業外費用は、主にその他が減少したことにより3億50百万円(21.2%)減少いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ32億74百万円(18.6%)増加し、208億65百万円となっております。

特別利益は新株予約権戻入益が1億79百万円減少したこと等により、前期と比べ1億88百万円(96.9%)減少し、5百万円となりました。特別損失は減損損失が増加したこと等により、前期と比べ12億82百万円(110.0%)増加し、24億49百万円となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は18億3百万円(10.9%)増加し、184億22百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前期と比べ8億52百万円(8.7%)増加し、106億84百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、セグメント利益（営業利益）の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で91店舗、カラオケルーム運営事業で16店舗及び複合カフェ運営事業で18店舗の新規出店並びにアニヴェルセル・ブライダル事業で平成26年2月開業の「アニヴェルセル みなとみらい横浜」への投資と各事業においてリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、総投資額は196億60百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	7,830百万円
アニヴェルセル・ブライダル事業	5,021 "
カラオケルーム運営事業	2,895 "
複合カフェ運営事業	2,533 "
全社	1,380 "

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金 他)	合計	
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	2,258	3,825	3,002 (5.9)	4	210	9,300	69 (39)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	全社	土地、店舗等	109	0	210 (2.3)		482	803	
子会社への賃貸 (横浜市都筑区他)	ファッション事業	土地、店舗等	22		918 (1.9)		90	1,032	
	同上	配送センター	817	2	1,074 (12.4)			1,893	
	アニヴェルセル・ブライダル事業	土地、店舗等	2,081	0	10,912 (5.4)			12,994	
	カラオケルーム運営事業	店舗等	61		184 (2.5)		189	435	
	複合カフェ運営事業	土地、店舗等	61		846 (4.0)		591	1,498	

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3. 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積千 m)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)AOKI	AOKI横浜港北総本店(横浜市都筑区)他520店舗 ORIHICA池袋東口店(東京都豊島区)他130店舗	ファッション事業	店舗等	22,298	1,983	[762.3] 9,540 (140.9)	99	21,112	55,034	2,043 (2,329)
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル東京ベイ(東京都江東区)他13店舗	アニヴェルセル・ブライダル事業	婚礼施設等	15,392	977	[96.6] 3,683 (7.5)	28	2,402	22,483	690 (505)
(株)ヴァリック	コート・ダジュールすみれが丘店(横浜市都筑区)他158店舗	カラオケルーム運営事業	店舗等	6,546	246	[131.6]	2,162	2,565	11,520	254 (1,045)
	快活CLUB北山田店(横浜市都筑区)他227店舗	複合カフェ運営事業	店舗等	7,267	367	[339.5]	2,181	2,163	11,979	359 (1,435)

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2. 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
4. 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
提出会社	未定 (横浜市都筑区)	全社	土地	5,781	1,156	自己資金	未定	未定	
	本社 (横浜市都筑区)	全社	ソフトウ エア	238		同上	平成26年4月	平成26年10月	
㈱A O K I	< A O K I >								(売場面積 (㎡))
	横浜みなとみらい店 (横浜市西区)	ファッション 事業	店舗設備	90	79	自己資金	平成26年1月	平成26年4月	364
	釧路鳥取大通店 (北海道釧路市)	同上	同上	90	86	同上	平成26年2月	平成26年4月	496
	豊田美里店 (愛知県豊田市)	同上	同上	116	78	同上	平成26年1月	平成26年4月	496
	広島八木店 (広島市安佐南区)	同上	同上	71	33	同上	平成26年2月	平成26年4月	496
	鶴岡店 (山形県鶴岡市)	同上	同上	51	25	同上	平成26年3月	平成26年4月	430
	市原五井店 (千葉県市原市)	同上	同上	112	58	同上	平成25年12月	平成26年4月	595
	横浜上永谷駅前店 (横浜市港南区)	同上	同上	58	37	同上	平成26年3月	平成26年4月	231
	横浜鶴見西口店 (横浜市鶴見区)	同上	同上	71	45	同上	平成26年3月	平成26年4月	264
	新潟河渡店 (新潟市東区)	同上	同上	137	96	同上	平成25年12月	平成26年4月	496
	浜松原島店 (浜松市東区)	同上	同上	54	26	同上	平成26年3月	平成26年4月	430
	福岡伊都店 (福岡市西区)	同上	同上	153	84	同上	平成26年1月	平成26年4月	496
	高岡駅南店 (富山県高岡市)	同上	同上	130	84	同上	平成26年1月	平成26年4月	496
	国立富士見台店 (東京都国立市)	同上	同上	103	40	同上	平成25年12月	平成26年5月	496
	ライフガーデン東松 山店 (埼玉県東松山市)	同上	同上	87	20	同上	平成26年1月	平成26年6月	496
	その他26店舗 (未定)	同上	同上	2,662	212	同上		平成27年3月 まで	
	A O K I リニューア ル9店舗	同上	同上	555		同上		平成27年3月 まで	
	< O R I H I C A >								
	ポンデポルタ千住店 (東京都足立区)	同上	同上	60	30	同上	平成26年3月	平成26年4月	206
	フレンドタウン深江 橋店 (大阪市城東区)	同上	同上	40		同上	平成26年3月	平成26年4月	204
	日吉東急アベニュー 店 (横浜市港北区)	同上	同上	65	33	同上	平成26年3月	平成26年4月	217
H O M E ' S 寝屋川 店 (大阪府寝屋川市)	同上	同上	43		同上	平成26年4月	平成26年5月	331	
川崎ラチッタデッラ 店 (川崎市川崎区)	同上	同上	71		同上	平成26年5月	平成26年6月	315	
その他10店舗 (未定)	同上	同上	564	14	同上		平成27年3月 まで		
O R I H I C A リ ニューアル4店舗	同上	同上	120		同上		平成27年3月 まで		

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
アニヴェルセル(株)	<アニヴェルセル> 既存施設リニューアル5店舗	アニヴェルセル・ブライダル事業	婚礼施設	375		借入金		平成27年3月 まで	
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 富山駅前店 (富山県富山市)	カラオムルーム運営事業	店舗設備	91	6	借入金	平成26年2月	平成26年4月	(ルーム数) 29
	たまプラーザ店 (横浜市青葉区)	同上	同上	69	10	同上	平成26年2月	平成26年4月	20
	横浜石川町店 (横浜市中区)	同上	同上	63	12	同上	平成26年3月	平成26年5月	16
	その他12店舗 (未定)	同上	同上	840	59	同上		平成27年3月 まで	
	コート・ダジュール リニューアル11店舗	同上	同上	255		同上		平成27年3月 まで	
	<快活CLUB> 米沢店 (山形県米沢市)	複合カフェ運営事業	店舗設備	63	3	借入金	平成26年4月	平成26年5月	(営業面積 (㎡)) 677
	木更津店 (千葉県木更津市)	同上	同上	68	16	同上	平成26年4月	平成26年6月	660
	その他33店舗 (未定)	同上	同上	1,900	50	同上		平成27年3月 まで	
	快活CLUB リニューアル15店舗	同上	同上	282		同上		平成27年3月 まで	

- (注) 1. 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。
2. 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社の土地の取得については、平成26年6月を予定しております。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,249,504	91,249,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	91,249,504	91,249,504		

(注) 平成25年11月13日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で1株を2株の割合で株式分割を行いました。これにより株式数は45,624,752株増加し、発行済株式総数は91,249,504株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	2,500,000	46,624,752		23,282		26,100
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	1,000,000	45,624,752		23,282		26,100
平成26年1月1日 (注)2	45,624,752	91,249,504		23,282		26,100

(注) 1. 自己株式の消却による減少です。

2. 平成26年1月1日付で1株を2株の割合で株式分割を行い、これにより発行済株式総数は45,624,752株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	29	307	168	2	11,050	11,593	
所有株式数(単元)		126,547	8,735	384,236	115,661	4	276,617	911,800	69,504
所有株式数の割合(%)		13.88	0.96	42.14	12.68	0.00	30.34	100.00	

(注) 1. 自己株式65,090株は「個人その他」に650単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	35,115	38.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,625	5.07
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,560	2.81
青木 實 久	東京都渋谷区	2,560	2.81
青木 証 允	東京都港区	2,560	2.81
青木 彰 宏	東京都渋谷区	2,560	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,364	2.59
AOKIホールディングス取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	2,011	2.20
シー エム ビー エル, エス エーリ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,298	1.42
AOKIホールディングス従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,243	1.36
計		56,899	62.36

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,115,000	911,150	
単元未満株式	普通株式 69,504		
発行済株式総数	91,249,504		
総株主の議決権		911,150	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A O K I ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区 茅ヶ崎中央24番1号	65,000		65,000	0.07
計		65,000		65,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,398	6
当期間における取得自己株式	270	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	8,050,000	5,342		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	292,500	388		
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	42	0		
保有自己株式数	65,090		65,360	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配当につきましては、平成26年3月期の業績及び上記基本方針を踏まえ、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成26年5月9日開催の取締役会決議により、1株当たり18円とさせていただきます。なお、当社は平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前に換算しますと期末配当金は1株当たり36円となり、すでにお支払いしております中間配当金30円と合わせて年間配当金は66円となります。今後の配当につきましては、安定配当を基本に当面の配当性向の目標を30%にすることといたしました。

内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のために、各事業の設備投資と消費者ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいります。

自己株式の取得及び消却につきましては、投資計画や資金の状況、株価等を勘案し、機動的に行う方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	1,247	30
平成26年5月9日 取締役会決議(注)	1,641	18

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,268	1,554	1,596	2,468	3,555 1,904
最低(円)	842	1,007	1,016	1,470	2,190 1,404

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 2株)による権利落ち後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	3,490	3,445	3,440 1,860	1,904	1,690	1,489
最低(円)	3,180	3,210	3,250 1,723	1,683	1,431	1,404

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 2株)による権利落ち後の株価です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 拓 憲	昭和13年 9月23日生	昭和33年 9月 昭和51年 8月 平成19年 1月 平成22年 6月 平成22年 6月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社AOKIホールディング ス)を設立し代表取締役社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役会長就任 同社代表取締役副会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	2,560
代表取締役 副会長		青木 寛 久	昭和21年 1月10日生	昭和39年 4月 昭和51年 8月 昭和56年 6月 平成19年 1月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成22年 10月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役就任 取締役副社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役副会長就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役会長 就任	(注) 3	2,560
代表取締役 社長		青木 彰 宏	昭和45年 5月20日生	平成 6年 4月 平成15年 5月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成26年 1月	当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員就任 株式会社オリヒカ代表取締役社長 就任 当社常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役会長 就任(現任)	(注) 3	2,560
取締役 副社長	グループ 店舗開発 担当	長谷川 八 郎	昭和18年 4月27日生	昭和50年 6月 昭和51年 8月 昭和55年 7月 昭和57年11月 平成 8年 6月 平成14年 4月 平成16年 3月 平成22年 6月 平成22年10月	株式会社アニヴェルセルHOLD INGS入社 当社移籍 商品部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 グループ店舗開発担当(現任) 取締役副社長就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役副会 長就任	(注) 3	271
取締役 副社長	グループ 経営企画 担当	中 村 憲 侍	昭和24年 3月30日生	昭和44年 9月 昭和51年 8月 昭和55年 6月 昭和55年 7月 昭和57年11月 昭和60年 8月 平成 8年 6月 平成15年 5月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成22年 7月	株式会社アニヴェルセルHOLD INGS入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 管理本部長 専務取締役就任 グループ管理担当 グループ経営戦略企画担当 取締役副社長就任(現任) グループ経営企画担当(現任)	(注) 3	534
取締役 副社長		中 林 佑 丞	昭和21年 2月25日生	昭和40年 4月 昭和63年 9月 平成 8年 5月 平成 8年 6月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成21年 1月 平成22年 6月	三共毛織株式会社入社 当社入社 商品 部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役就任 グループ商品・物流・経営企画・ 店舗開発担当 専務取締役就任 グループ経営戦略企画担当 株式会社ヴァリック代表取締役社 長就任(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注) 3	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	グループ 管理・財 務 担当	田 村 春 生	昭和32年2月21日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル株式会社入社 取締役管理本部長 同社専務取締役就任 当社入社 執行役員就任 グループ財務担当 取締役就任 常務取締役就任 グループ管理・財務担当(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)3	52
常務取締役		清 水 彰	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 昭和61年2月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成26年1月	当社入社 店舗開発部長 取締役就任 常務取締役就任 営業本部長 メンズ事業部長 専務取締役就任 AOKIカンパニープレジデント 取締役就任 株式会社AOKI代表取締役社長 就任(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)3	91
常務取締役		中 村 宏 明	昭和38年9月13日生	昭和62年4月 平成10年11月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成23年6月 平成23年8月 平成26年1月	当社入社 アニヴェルセル事業部長 株式会社ヴァリック経営企画室長 同社取締役就任 同社常務取締役営業統括部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 グループ業務改革担当 取締役就任 アニヴェルセル株式会社代表取締 役社長就任(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)3	40
常務取締役	グループ 海外戦略 ・物流担当	野 口 達 巳	昭和37年3月18日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年1月	当社入社 商品戦略企画室長 メンズ事業部商品統括兼商品企画 部長 執行役員就任 グループ商品担当 取締役就任 常務取締役就任(現任) グループ海外戦略担当 グループ海外戦略・物流担当(現 任)	(注)3	16
常務取締役	グループ 戦略担当	島 屋 紀 明	昭和21年7月22日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月	株式会社横浜銀行入行 同行香港支店長兼証券現法社長 当社出向 管理本部副本部長 当社取締役就任 当社入社 管理本部副本部長 経営企画室長 アニヴェルセル株式会社代表取締 役副社長就任 当社入社 経営戦略企画室部長 常勤監査役就任 常務取締役就任(現任) グループ人事担当 グループ戦略担当(現任)	(注)3	34
常務取締役	グループ 人事担当	栗 田 宏	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月	当社入社 FC事業部長 快活事業部長 株式会社ヴァリック取締役就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任 常務執行役員就任 グループ人事担当(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)3	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役		青木 柁 允	昭和44年4月21日生	平成5年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 アニヴェルセル株式会社出向 同社取締役副社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS取締役副社長就任 アニヴェルセル株式会社取締役副 会長就任(現任) 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役社長就任(現 任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2,560	
常務取締役	情報システム部長	青木 誠 路	昭和51年5月18日生	平成15年9月 平成19年9月 平成20年12月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年10月	当社入社 堺泉北店店長 株式会社AOKI商品構成部ス ーツ担当 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS取締役就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 情報システム部長(現任)	(注)3	800	
取締役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和61年2月 昭和62年10月 平成26年6月	ブライズウォーターハウス会計事 務所入所 当社監査役就任 常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	100	
常勤監査役		牧 倫 匡	昭和24年10月23日生	昭和60年11月 平成8年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 商品部長 キッズ事業部長 株式会社ヴァリック常務取締役就 任 同社代表取締役社長就任 当社常務執行役員経営戦略企画室 長 経営戦略企画室担当部長 常勤監査役就任(現任)	(注)5	46	
監査役		渡邊 一 正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月 平成25年8月	渡辺商事株式会社代表取締役社長 当社監査役就任(現任) 渡辺商事株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)4	29	
監査役		栗林 一 夫	昭和29年12月28日生	平成16年7月 平成25年6月	有限会社オフィスK設立代表取締 役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	24	
計								12,449

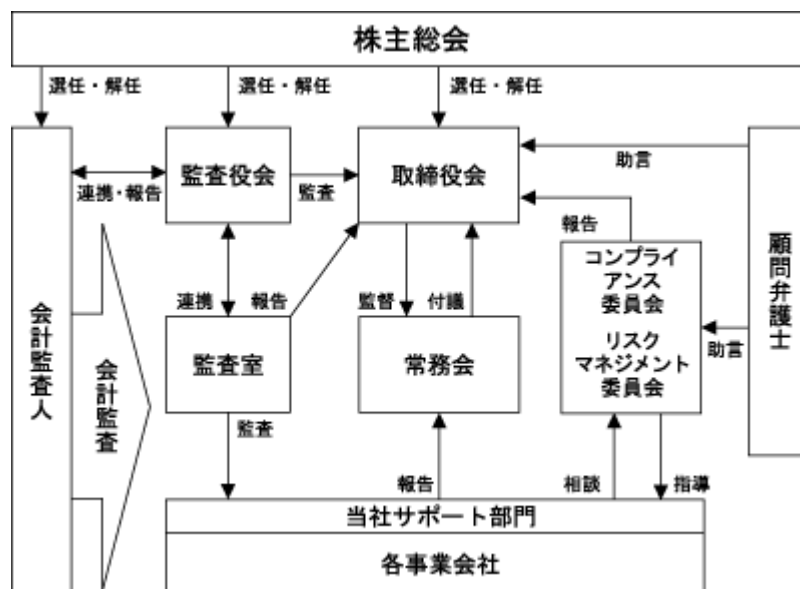
- (注) 1. 取締役の稲垣稔氏は、社外取締役です。
2. 監査役の渡邊一正及び栗林一夫の両氏は、社外監査役です。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 代表取締役副会長青木寛久は、代表取締役会長青木拓憲の弟であり、常務取締役青木誠路の義父です。
8. 代表取締役社長青木彰宏は、代表取締役会長青木拓憲の次男です。
9. 常務取締役青木柁允は、代表取締役会長青木拓憲の長男です。
10. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、柳 智梶、投元谿太、三ツ橋和也、中島公夫、富田邦彦、日下康幸、小田切満明の7名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営理念は、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」であり、この3つの経営理念を追求し企業価値を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスが重要な要素であると認識しております。経営環境が激しく変化するなかで、取締役会や監査役会の機能を強化し、監査室や各委員会、また顧問弁護士や会計監査人と連携することで、法令を順守し、経営の透明性、効率性を高め、コーポレート・ガバナンスを更に強化してまいります。



(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役会は、取締役14名で構成され月1回、その他臨時取締役会を含め当期に21回開催するとともに、各子会社社長を含めて常務会を月1回開催し、重要事項の意思決定や経営課題の報告、情報交換等がなされております。また、執行役員制度を導入しており経営の意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、常勤監査役は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、常勤監査役であった稲垣稔氏が社外取締役に選任されたため、取締役会は社外取締役1名を含む15名体制、監査役会は社外監査役2名を含む3名体制となりました。

当社は、異なる3つの事業(4つのセグメント)を主に展開しており、各社の社長を当社取締役に選任し、情報を共有し意思疎通を図ることで、経営の意思決定の迅速化と効率的な経営を行うとともに、客観性や中立性を確保するため、社外取締役を選任する現在の体制を採用しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関わる課題の検討を行うほか、個別案件については顧問弁護士を交えて協議する法務相談会を月1回開催しており、当社グループの内部統制システム強化のため、必要に応じて規程やマニュアル等を整備するとともに勉強会等により、その周知を図っております。

リスクマネジメント委員会は、想定されるリスクの評価やその対応策等について検討し、それをリスクマネジメント基本ガイドラインとしてまとめるとともに、その内容について定期的に見直しを行っております。

また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置やアンケート調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士を目指すなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室15名が本社及び子会社の店舗監査を社内マニュアルに従って、当期において延べ1,427店舗を実施しており、重要事項については取締役会へ報告されております。監査役監査は、常勤の社外監査役が取締役会21回中18回に出席、他の常勤監査役が16回、非常勤の社外監査役が12回出席、また、平成25年6月に選任された社外監査役が就任後16回中10回出席するとともに、それぞれその他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により行われております。

社外取締役及び社外監査役

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、常勤監査役であった稲垣稔氏が取締役に選任され就任いたしました。社外取締役である同氏は、公認会計士の資格を有しており、高い専門的知識を活かし、取締役会や常務会の他、毎週開催されるグループの報告会やその他重要な会議に参加し助言や意見交換を行っております。社外監査役の渡邊一正氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、社外監査役が兼務している会社も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。また、社外監査役の栗林一夫氏は、当該監査役が代表取締役である会社から調理や食材、衛生管理に関するアドバイスを受けるなどの取引があります。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための明確な基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、ビジネスでの経験や専門知識等を十分考慮して選任しております。

監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告、経営管理室とは内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また会計監査人とは期初における監査計画や四半期ごとの監査結果報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。当社は、社外取締役及び社外監査役が監査室や各委員会、顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、常務会等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	373	212		73	88	12
監査役 (社外監査役を除く)	11	8		2	0	1
社外役員	27	20		5	1	3

ロ 役員報酬等の決定方針

決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,500	1,500	43		
非上場株式以外の株式	3,310	3,109	60		776

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大塚啓一氏及び加藤正英氏であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他18名です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	1	76	2
連結子会社				
計	74	1	76	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**前連結会計年度**

当社は、会計監査人に対して、新会計システム導入に関する助言業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,396	22,619
売掛金	8,235	10,127
たな卸資産	¹ 18,908	¹ 22,751
繰延税金資産	2,276	2,097
その他	6,462	8,428
貸倒引当金	11	20
流動資産合計	58,267	66,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,773	115,442
減価償却累計額	55,685	58,512
建物及び構築物(純額)	44,087	56,929
機械、運搬具及び工具器具備品	11,876	13,840
減価償却累計額	6,050	6,440
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	5,826	7,400
土地	² 31,419	² 31,394
リース資産	8,278	9,885
減価償却累計額	4,061	5,409
リース資産(純額)	4,216	4,476
建設仮勘定	5,541	832
有形固定資産合計	91,091	101,032
無形固定資産	6,497	5,675
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,858	³ 4,975
差入保証金	8,399	8,588
敷金	18,327	19,364
繰延税金資産	4,644	5,272
その他	1,620	1,883
貸倒引当金	44	40
投資その他の資産合計	37,807	40,043
固定資産合計	135,396	146,752
資産合計	193,664	212,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,273	20,224
短期借入金	4 3,000	4 -
1年内返済予定の長期借入金	5,696	8,086
リース債務	1,614	1,716
未払金	5,619	5,022
未払法人税等	6,403	4,582
賞与引当金	1,936	1,842
役員賞与引当金	200	167
その他	4,464	5,036
流動負債合計	45,207	46,678
固定負債		
長期借入金	25,361	22,275
リース債務	2,941	3,049
退職給付引当金	849	-
役員退職慰労引当金	1,640	1,764
ポイント引当金	768	767
退職給付に係る負債	-	1,534
資産除去債務	3,707	4,400
負ののれん	5 694	5 82
その他	1,008	918
固定負債合計	36,972	34,793
負債合計	82,179	81,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	28,757
利益剰余金	70,624	79,029
自己株式	5,767	43
株主資本合計	110,725	131,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	549
退職給付に係る調整累計額	-	292
その他の包括利益累計額合計	680	257
新株予約権	79	-
純資産合計	111,484	131,283
負債純資産合計	193,664	212,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	160,589	179,443
売上原価	82,589	91,651
売上総利益	77,999	87,792
販売費及び一般管理費	¹ 60,921	¹ 67,401
営業利益	17,078	20,390
営業外収益		
受取利息	90	103
受取配当金	53	104
不動産賃貸料	764	654
負ののれん償却額	972	625
その他	280	286
営業外収益合計	2,162	1,774
営業外費用		
支払利息	297	315
不動産賃貸費用	700	622
その他	651	361
営業外費用合計	1,649	1,299
経常利益	17,590	20,865
特別利益		
固定資産売却益	8	-
新株予約権戻入益	185	5
特別利益合計	194	5
特別損失		
減損損失	² 1,164	² 2,448
その他	2	0
特別損失合計	1,166	2,449
税金等調整前当期純利益	16,618	18,422
法人税、住民税及び事業税	7,391	7,950
法人税等調整額	604	212
法人税等合計	6,786	7,738
少数株主損益調整前当期純利益	9,832	10,684
当期純利益	9,832	10,684

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,832	10,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	130
その他の包括利益合計	1,679	1,130
包括利益	10,511	10,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,511	10,553
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	22,586	63,252	5,532	103,588
当期変動額					
剰余金の配当			1,666		1,666
当期純利益			9,832		9,832
自己株式の取得				2,004	2,004
自己株式の処分		326		649	975
自己株式の消却		326	793	1,119	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,371	234	7,136
当期末残高	23,282	22,586	70,624	5,767	110,725

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	1	405	103,994
当期変動額				
剰余金の配当				1,666
当期純利益				9,832
自己株式の取得				2,004
自己株式の処分				975
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	679	679	326	352
当期変動額合計	679	679	326	7,489
当期末残高	680	680	79	111,484

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	22,586	70,624	5,767	110,725
当期変動額					
剰余金の配当			2,278		2,278
当期純利益			10,684		10,684
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		6,171		5,730	11,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,171	8,405	5,723	20,300
当期末残高	23,282	28,757	79,029	43	131,026

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	680		680	79	111,484
当期変動額					
剰余金の配当					2,278
当期純利益					10,684
自己株式の取得					6
自己株式の処分					11,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	130	292	422	79	502
当期変動額合計	130	292	422	79	19,798
当期末残高	549	292	257		131,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,618	18,422
減価償却費	6,573	6,085
減損損失	1,164	2,448
のれん償却額	545	13
負ののれん償却額	972	625
退職給付引当金の増減額(は減少)	127	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	129	123
ポイント引当金の増減額(は減少)	51	1
受取利息及び受取配当金	144	208
支払利息	297	315
売上債権の増減額(は増加)	1,255	1,891
たな卸資産の増減額(は増加)	2,849	3,843
仕入債務の増減額(は減少)	1,219	3,951
その他	498	465
小計	22,003	25,481
利息及び配当金の受取額	96	159
利息の支払額	302	310
法人税等の支払額	5,837	10,691
法人税等の還付額	705	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,665	15,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,908	15,666
無形固定資産の取得による支出	1,859	1,121
敷金及び保証金の差入による支出	2,393	2,268
敷金及び保証金の回収による収入	462	435
信託受益権の純増減額(は増加)	118	410
その他	585	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,402	19,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	3,000
長期借入れによる収入	7,000	5,000
長期借入金の返済による支出	6,518	5,696
リース債務の返済による支出	1,628	1,849
自己株式の処分による収入	841	11,829
自己株式の取得による支出	2,004	6
配当金の支払額	1,666	2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	975	4,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	712	223
現金及び現金同等物の期首残高	23,108	22,396
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,396	1 22,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

青木情報開発株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 子会社株式

総平均法による原価法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ア 商品

個別法

イ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～45年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積もった額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,534百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が292百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更いたします。この影響により平成27年3月期の期首において利益剰余金が726百万円増加する予定です。

また、これによる翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、子会社における出店数の増加や出店形態、出店地域等当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,315百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,319百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	18,435百万円	22,096百万円
原材料及び貯蔵品	472 "	655 "
計	18,908百万円	22,751百万円

2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)		315百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	22,500百万円	22,500百万円
借入実行額	3,000 "	
差引額	19,500百万円	22,500百万円

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	58百万円	44百万円
負ののれん	752 "	127 "
差引額	694百万円	82百万円

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.		461百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	11,452百万円	12,099百万円
給料及び賞与	15,223 "	17,595 "
賞与引当金繰入額	1,549 "	1,545 "
役員賞与引当金繰入額	202 "	167 "
退職給付費用	558 "	664 "
役員退職慰労引当金繰入額	136 "	139 "
福利厚生費	3,072 "	3,637 "
賃借料	12,429 "	13,876 "
減価償却費	2,674 "	2,251 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	三重県四日市市他
転貸店舗	建物及び構築物	名古屋市中区他
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,164百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物822百万円、土地88百万円、その他253百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%から6.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	三重県名張市他
転貸店舗	建物及び構築物	東京都八王子市他
遊休資産	土地、ソフトウェア	山梨県都留郡他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,448百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地38百万円、建物及び構築物579百万円、ソフトウェア1,633百万円、その他197百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.2%から6.4%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	982百万円	198百万円
組替調整額		
税効果調整前	982百万円	198百万円
税効果額	303 "	67 "
その他有価証券評価差額金	679百万円	130百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,624		1,000	45,624

(注) 1. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,954	935	1,542	4,347

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の取得 933千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

ストック・オプションの権利行使による減少 542千株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	342		342		
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	887		567	320	79
合計			1,229		909	320	79

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

・平成19年新株予約権の減少は、失効によるものです。

・平成20年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,624	45,624		91,249

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成25年11月13日開催の取締役会決議による株式分割 45,624千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,347	4,059	8,342	65

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成25年11月13日開催の取締役会決議による株式分割 4,057千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成26年2月17日開催の取締役会決議による自己株式の処分 8,050千株

ストック・オプションの権利行使による減少 292千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	320		320	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

・平成20年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,247	30	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,641	18	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	22,396百万円	22,619百万円
現金及び現金同等物	22,396百万円	22,619百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,827百万円	2,061百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エンターテインメント事業における店舗内設備等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	261	397
1年超	457	1,125
合計	718	1,523

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、アニヴェルセル・ブライダル、カラオケ及び複合カフェの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建築協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長9年です。このうち借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引は、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手元流動性を連結売上高の概ね1ヵ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2.をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	22,396	22,396	
(2)売掛金	8,235		
貸倒引当金(1)	11		
	8,224	8,224	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,351	3,351	
(4)差入保証金	8,399		
貸倒引当金(2)	13		
	8,386	7,530	855
(5)敷金	18,327		
貸倒引当金(2)	26		
	18,300	15,122	3,177
資産計	60,659	56,625	4,033
(1)買掛金	16,273	16,273	
(2)短期借入金	3,000	3,000	0
(3)未払金	5,619	5,619	
(4)未払法人税等	6,403	6,403	
(5)長期借入金	31,057	31,258	201
(6)リース債務	4,555	4,612	57
負債計	66,908	67,167	259
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金及び敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	22,619	22,619	
(2)売掛金	10,127		
貸倒引当金(1)	20		
	10,107	10,107	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,152	3,152	
(4)差入保証金	8,588		
貸倒引当金(2)	12		
	8,576	8,196	379
(5)敷金	19,364		
貸倒引当金(2)	27		
	19,336	17,007	2,329
資産計	63,793	61,084	2,709
(1)買掛金	20,224	20,224	
(2)未払金	5,022	5,022	
(3)未払法人税等	4,582	4,582	
(4)長期借入金	30,361	30,539	178
(5)リース債務	4,766	4,828	62
負債計	64,957	65,198	240
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金及び敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金の残高のほとんどが短期であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金及び(5) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式	1,507	1,822

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	22,396				
売掛金	8,235				
差入保証金	712	2,300	2,609	755	2,022
敷金	1,318	4,777	1,684	2,164	8,382
合計	32,663	7,078	4,293	2,919	10,404

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	22,619				
売掛金	10,127				
差入保証金	1,047	2,494	3,191	802	1,052
敷金	1,101	4,545	2,252	4,335	7,128
合計	34,896	7,039	5,444	5,138	8,181

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,696	8,086	4,450	4,050	4,150	4,625
リース債務	1,614	1,309	894	496	240	
合計	7,310	9,395	5,344	4,546	4,390	4,625

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,086	4,450	4,050	4,150	2,650	6,975
リース債務	1,716	1,303	910	607	228	
合計	9,802	5,753	4,960	4,757	2,878	6,975

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,741	1,725	1,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	609	641	32
合計	3,351	2,367	983

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,029	2,229	799
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	123	138	14
合計	3,152	2,367	785

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,822百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,125	5,775	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,775	5,425	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員に対する退職金の100%相当額についてポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	4,913
(2) 年金資産(百万円)	3,430
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	1,483
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	614
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	19
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	849

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	447
(2) 利息費用(百万円)	51
(3) 期待運用収益(百万円)	45
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	155
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	596

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.7~0.9%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,913 百万円
勤務費用	517 "
利息費用	40 "
数理計算上の差異の発生額	70 "
退職給付の支払額	148 "
退職給付債務の期末残高	5,393 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,430 百万円
期待運用収益	51 "
数理計算上の差異の発生額	37 "
事業主からの拠出額	477 "
退職給付の支払額	138 "
年金資産の期末残高	3,858 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,321 百万円
年金資産	3,858 "
	1,462 "
非積立型制度の退職給付債務	72 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,534 "
退職給付に係る負債	1,534 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,534 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	517 百万円
利息費用	40 "
期待運用収益	51 "
数理計算上の差異の費用処理額	196 "
過去勤務費用の費用処理額	9 "
確定給付制度に係る退職給付費用	712 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	9百万円
未認識数理計算上の差異	450 "
合計	460 "

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	81.0%
債券	5.9%
株式	12.7%
その他	0.4%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7～1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益その他	6百万円	0百万円
新株予約権戻入益	185百万円	5百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,014,700株
付与日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日(平成20年8月8日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年8月8日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	320,200
権利確定	
権利行使	292,500
失効	27,700
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日
権利行使価格(円)	1,551
行使時平均株価(円)	2,987
付与日における公正な評価単価(円)	24,742

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
商品評価損	326百万円	253百万円
賞与引当金	750 "	671 "
未払事業税	568 "	389 "
物流業務料	238 "	275 "
その他	392 "	507 "
計	2,276百万円	2,097百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	259百万円	259百万円
退職給付引当金	309 "	
退職給付に係る負債		559 "
役員退職慰労引当金	586 "	630 "
ポイント引当金	293 "	280 "
減損損失	2,891 "	3,409 "
減価償却超過額	910 "	1,031 "
税務上の繰越欠損金	277 "	124 "
資産除去債務	1,374 "	1,605 "
その他	135 "	159 "
小計	7,038百万円	8,061百万円
評価性引当額	1,428百万円	1,603百万円
計	5,610百万円	6,458百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する資産	623百万円	743百万円
特別償却準備金	8 "	173 "
その他有価証券評価差額金	303 "	235 "
その他	30 "	33 "
計	965百万円	1,186百万円
繰延税金資産(純額)	4,644百万円	5,272百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.6 "
住民税均等割	1.5 "	1.5 "
留保金課税	0.8 "	
評価性引当額の増減	0.1 "	1.0 "
のれん及び負ののれん償却額	1.0 "	1.3 "
その他	0.7 "	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	42.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更が、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産（流動）の「その他」に含めておりました「物流業務料」及び繰延税金負債の「その他」に含めておりました「特別償却準備金」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しており、また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金負債の「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産（流動）の「その他」に表示しておりました631百万円は、「物流業務料」238百万円及び「その他」392百万円として、繰延税金負債の「固定資産圧縮損」 30百万円及び「その他」に表示しておりました 8百万円は、「特別償却準備金」 8百万円及び「その他」 30百万円として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は1.4%から1.7%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	3,374百万円	3,718百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	321 "	649 "
時の経過による調整額	58 "	70 "
見積りの変更による増加額	2 "	2 "
資産除去債務の履行による減少額	38 "	25 "
期末残高	3,718百万円	4,415百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「1 連結財務諸表等 注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」、「複合カフェ運営事業」及び「その他」のセグメント利益はそれぞれ687百万円、81百万円、162百万円、251百万円及び18百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブライ ダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,929	24,337	15,209	17,112	160,589		160,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	21	7		32	32	
計	103,932	24,359	15,216	17,112	160,621	32	160,589
セグメント利益	11,968	2,917	1,493	1,014	17,395	317	17,078
セグメント資産	98,372	40,265	12,531	16,066	167,236	26,427	193,664
その他の項目							
減価償却費	2,200	1,188	1,374	1,366	6,129	326	6,455
のれん償却額	8	231	151	153	545		545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,369	4,364	1,850	3,505	14,090	2,369	16,459

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 317百万円には、セグメント間取引消去3,866百万円、のれん償却額 533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額26,427百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 22,685百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産49,113百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,369百万円は、主にグループシステム構築への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッ ション事 業	アニヴェ ルセル・ プライダ ル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	116,714	26,120	16,454	20,089	179,378	64	179,443		179,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	18	4		30		30	30	
計	116,722	26,139	16,458	20,089	179,409	64	179,474	30	179,443
セグメント利益又は 損失()	14,130	2,619	1,529	1,676	19,955	33	19,921	468	20,390
セグメント資産	104,155	44,095	14,775	16,868	179,894	601	180,495	32,259	212,755
その他の項目									
減価償却費	1,684	1,291	1,317	1,310	5,604	20	5,625	353	5,979
のれん償却額	8			5	13		13		13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,446	5,337	2,675	2,408	16,867	182	17,049	770	17,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及びフィットネス関連事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額468百万円には、セグメント間取引消去4,177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額32,259百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 26,207百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産58,467百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額770百万円は、主にグループシステム構築への投資です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	505		514	119	1,139	24	1,164

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計			
減損損失	2,098		76	261	2,436	11		2,448

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	8	231	151	153	545		545
当期末残高	34			23	58		58

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	972				972		972
当期末残高	752				752		752

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計			
当期償却額	8			5	13			13
当期末残高	26			18	44			44

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計			
当期償却額	625				625			625
当期末残高	127				127			127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中林 佑丞			当社取締役	(被所有) 直接0.14		ストックオプションの 権利行使	15		
役員	野口 達巳			当社取締役	(被所有) 直接0.03		ストックオプションの 権利行使	15		

(注) 平成20年6月20日開催の当社第32回定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	(有) オフィスK	横浜市都筑区	300	イベント企画及び運営事業			飲食等のコンサルタント契約の締結	18	未払金	0

(注) 1. 当社代表取締役副会長青木寛久及び当社監査役栗林一夫が議決権の100%を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.49円	1,439.76円
1株当たり当期純利益金額	118.26円	127.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117.91円	潜在株式が存在しないため記載して おりません

- (注) 1. 平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.21円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,832	10,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,832	10,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,142	83,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(千株)	241	
(うち新株予約権(千株))	(241)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,484	131,283
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79	
(うち新株予約権(百万円))	(79)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,405	131,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	82,553	91,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	5,696	8,086	0.63	
1年以内に返済予定のリース債務	1,614	1,716		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,361	22,275	0.78	平成27年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,941	3,049		平成27年～平成31年
その他有利子負債				
合計	38,612	35,127		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,450	4,050	4,150	2,650
リース債務	1,303	910	607	228

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,758	73,381	123,067	179,443
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,025	3,265	9,157	18,422
四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,793	1,946	5,491	10,684
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.64	23.46	66.14	127.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	21.64	1.84	42.64	60.99

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,626	12,918
前渡金	-	1,156
前払費用	128	135
繰延税金資産	69	116
関係会社短期貸付金	7,300	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4,560	5,940
その他	1,767	1,275
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,451	21,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,638	15,421
減価償却累計額	10,031	10,058
建物（純額）	5,606	5,362
構築物	750	721
減価償却累計額	694	671
構築物（純額）	56	50
車両運搬具	36	36
減価償却累計額	30	32
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	4,194	4,263
減価償却累計額	403	439
工具、器具及び備品（純額）	3,791	3,824
土地	¹ 17,138	¹ 17,148
リース資産	105	105
減価償却累計額	75	101
リース資産（純額）	30	4
建設仮勘定	162	40
有形固定資産合計	26,791	26,434
無形固定資産		
借地権	3,205	3,205
ソフトウェア	119	779
その他	2,648	351
無形固定資産合計	5,972	4,335
投資その他の資産		
投資有価証券	4,810	4,609
関係会社株式	64,335	64,650
出資金	101	101
関係会社長期貸付金	10,250	20,110
長期前払費用	121	118
繰延税金資産	929	1,238
その他	2,052	1,890
投資その他の資産合計	82,601	92,720
固定資産合計	115,365	123,491
資産合計	135,816	145,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 3,000	2 -
1年内返済予定の長期借入金	5,650	8,050
リース債務	26	5
未払金	684	268
未払費用	74	71
未払法人税等	186	65
預り金	39	13
前受収益	179	176
賞与引当金	106	109
役員賞与引当金	84	81
その他	-	10
流動負債合計	10,032	8,853
固定負債		
長期借入金	25,325	22,275
リース債務	5	-
退職給付引当金	31	41
役員退職慰労引当金	1,411	1,495
資産除去債務	26	26
その他	883	858
固定負債合計	27,683	24,696
負債合計	37,715	33,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	-	6,171
資本剰余金合計	26,100	32,271
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54	54
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	14,534	16,232
利益剰余金合計	53,731	55,429
自己株式	5,767	43
株主資本合計	97,347	110,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	542
評価・換算差額等合計	674	542
新株予約権	79	-
純資産合計	98,101	111,483
負債純資産合計	135,816	145,033

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	2,994	3,291
経営管理料	1 2,994	1 3,291
売上高	-	12
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	24
合計	-	24
商品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	-	24
売上総利益	2,994	3,278
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	551	550
賞与引当金繰入額	106	108
役員賞与引当金繰入額	84	81
退職給付費用	23	28
役員退職慰労引当金繰入額	90	91
減価償却費	349	377
その他	2,441	2,514
販売費及び一般管理費合計	3,646	3,752
営業損失()	652	473
営業外収益		
受取利息	157	174
受取配当金	1 5,489	1 5,062
不動産賃貸料	1 1,950	1 1,951
雑収入	67	26
営業外収益合計	7,664	7,215
営業外費用		
支払利息	230	251
不動産賃貸費用	1,075	1,040
雑損失	137	80
営業外費用合計	1,442	1,371
経常利益	5,569	5,369
特別利益		
固定資産売却益	7	-
新株予約権戻入益	185	5
特別利益合計	193	5
特別損失		
固定資産売却損	-	2 1,421
減損損失	24	231
その他	0	-
特別損失合計	25	1,652
税引前当期純利益	5,737	3,723
法人税、住民税及び事業税	163	34
法人税等調整額	31	287
法人税等合計	194	253
当期純利益	5,542	3,977

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100		26,100
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			326	326
自己株式の消却			326	326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	23,282	26,100		26,100

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	54	36,908	11,452	50,649
当期変動額					
剰余金の配当				1,666	1,666
当期純利益				5,542	5,542
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却				793	793
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				3,082	3,082
当期末残高	2,234	54	36,908	14,534	53,731

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,532	94,499	2	2	405	94,907
当期変動額						
剰余金の配当		1,666				1,666
当期純利益		5,542				5,542
自己株式の取得	2,004	2,004				2,004
自己株式の処分	649	975				975
自己株式の消却	1,119					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			672	672	326	346
当期変動額合計	234	2,847	672	672	326	3,193
当期末残高	5,767	97,347	674	674	79	98,101

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100		26,100
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,171	6,171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			6,171	6,171
当期末残高	23,282	26,100	6,171	32,271

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	54	36,908	14,534	53,731
当期変動額					
剰余金の配当				2,278	2,278
当期純利益				3,977	3,977
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,698	1,698
当期末残高	2,234	54	36,908	16,232	55,429

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,767	97,347	674	674	79	98,101
当期変動額						
剰余金の配当		2,278				2,278
当期純利益		3,977				3,977
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	5,730	11,902				11,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			132	132	79	211
当期変動額合計	5,723	13,593	132	132	79	13,382
当期末残高	43	110,940	542	542		111,483

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～45年
構築物	15～20年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

5年の償却期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く環境の変化に伴い、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は76百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ117百万円増加しております。

(表示方法の変更)

1. 以下の事項について、記載を省略しております。

- (1) 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- (2) 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- (3) 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- (4) 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- (5) 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- (6) 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- (7) 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- (8) 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

2. 貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」、「無形固定資産」の「商標権」、「電話加入権」及び「ソフトウェア仮勘定」、「投資その他の資産」の「差入保証金」及び「敷金」、「固定負債」の「長期未払金」及び「長期預り敷金保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度よりそれぞれ「流動資産」、「投資その他の資産」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」1,669百万円及び「その他」98百万円は、「その他」1,767百万円として、「無形固定資産」に表示していた「商標権」0百万円、「ソフトウェア仮勘定」2,564百万円及び「電話加入権」83百万円は、「その他」2,648百万円として、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」488百万円、「敷金」1,144百万円及び「その他」418百万円は、「その他」2,052百万円として、「固定負債」に表示していた「長期未払金」0百万円、「長期預り敷金保証金」860百万円及び「その他」22百万円は、「その他」883百万円としてそれぞれ組み替えております。

3. 損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費合計の100分5から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」及び「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「広告宣伝費」242百万円、「福利厚生費」159百万円、「賃借料」154百万円及び「その他」1,885百万円は、「その他」2,441百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

土地607百万円は、子会社の株式会社AOKIの店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	22,500百万円	22,500百万円
借入実行残高	3,000 "	
差引額	19,500百万円	22,500百万円

3 保証債務

次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社AOKI	2百万円	142百万円
アニヴェルセル株式会社	4,207 "	3,815 "

次の子会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.		461百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経営管理料	2,994百万円	3,291百万円
受取配当金	5,436 "	4,958 "
不動産賃貸料	1,493 "	1,579 "

- 2 当事業年度の固定資産売却損の内訳は、ソフトウェアです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,650百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	40百万円	38百万円
未払事業税	10 "	12 "
税務上の繰越欠損金		45 "
その他	18 "	19 "
計	69百万円	116百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	236百万円	236百万円
役員退職慰労引当金	502 "	532 "
子会社株式	990 "	990 "
税務上の繰越欠損金	277 "	124 "
減損損失	616 "	611 "
固定資産売却損		505 "
その他	86 "	81 "
小計	2,711百万円	3,082百万円
評価性引当額	1,449百万円	1,580百万円
計	1,262百万円	1,502百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮損	30百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	302 "	233 "
その他	0 "	
計	332百万円	263百万円
繰延税金資産(純額)	929百万円	1,238百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	1.7 "
留保金課税	2.3 "	
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
評価性引当額の増減	1.0 "	3.5 "
受取配当金	36.2 "	51.1 "
その他	1.3 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%	6.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更が、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,638	50	267 (6)	15,421	10,058	257	5,362
構築物	750		29	721	671	6	50
車両運搬具	36			36	32	1	3
工具、器具 及び備品	4,194	164	94 (2)	4,263	439	38	3,824
土地	17,138	10		17,148			17,148
リース資産	105			105	101	26	4
建設仮勘定	162	177	298	40			40
有形固定資産計	38,026	402	690 (8)	37,738	11,304	330	26,434
無形固定資産							
借地権	3,205			3,205			3,205
ソフトウェア	1,459	3,102	2,258	2,304	1,524	185	779
その他	2,702	1,170	3,466 (212)	406	54	0	351
無形固定資産計	7,366	4,272	5,724 (212)	5,915	1,579	185	4,335
長期前払費用	615	28	14 (10)	630	511	18	118

(注) 1. 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

ソフトウェアの増加額は、その他(ソフトウェア仮勘定)からの振替え額です。

その他 : グループシステム開発等 1,170百万円

2. 当期中に減少した主なものは次のとおりです。

ソフトウェアの減少額は、連結子会社への売却によるものです。

その他の減少額は、ソフトウェア仮勘定のソフトウェアへの振替え額です。

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
賞与引当金	106	109	106		109
役員賞与引当金	84	81	84		81
役員退職慰労引当金	1,411	91	8		1,495

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 <AOKI、ORIHICA、アニヴェルセル表参道> 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、アニヴェルセル表参道は10%割引(ウエディングを除く) <アニヴェルセル各施設、アニヴェルセル表参道> 100株以上 披露宴10万円割引券 1枚 <コート・ダジュール、快活CLUB> 100株以上1,000株未満 20%割引券 10枚 1,000株以上 20%割引券 30枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第37期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第38期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
		第38期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 関東財務局長に提出
		第38期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年7月1日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券届出書及び その添付書類	一般募集並びにオーバーアロットメント それぞれによる株式の売出し		平成26年2月17日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券届出書の 訂正届出書	訂正届出書(上記(5)有価証券届出書のそれぞれの訂正届出書)		平成26年2月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 正英
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該変更は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A O K Iホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A O K Iホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該変更は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。